

茨城県の景気判断について

5月12日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直しつつある」と据え置きました。

今回は、公共投資の判断を下方修正した一方、輸出、生産の判断を上方修正しました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き厳しい状態にありますが、基調としては持ち直しつつあります。

- 百貨店・スーパー販売額（3月）は、2か月連続で前年を下回りました。基調としては堅調です。衣料品等の販売は弱含んでいるものの、身の回り品が持ち直しています。また、食料品は巣ごもり消費などを受けて堅調に推移しています。
- 乗用車新車登録台数（4月）は、軽自動車が7か月連続で前年を上回ったほか、普通・小型車が2か月連続で前年を上回ったことから、全体でも2か月連続で前年を上回りました。
- 家電販売は、引き続き堅調な巣ごもり消費やテレワーク・教育関連需要などを受けて、白物家電、調理器具、テレビ、パソコン関連などを中心に堅調な売れ行きとなっています。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、感染症の影響を受けて低水準ながらも、ゴールデンウィークにかけて、地域、客層、サービス内容ごとにばらつきを伴いつつ持ち直しに向けた兆しがうかがわれています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（3月）は、貸家系、分譲が前年を下回ったものの、持家が前年を上回り、全体でも前年を上回りました。基調としては弱い動きが続いています。

公共投資では、公共工事請負金額（3月）は、2か月振りに前年を下回りました。全体の流れとしては減速しています。

設備投資では、短観（3月調査）をみると、2020年度の設備投資は、感染症の影響により計画の絞り込みや先送りなどの動きがみられるものの、一部で大型投資が進められていることなどから、全体では引き続き前年度を上回る見込みです。一方、2021年度は、前年度の大規模投資の反動などから、全体では前年度を下回る計画となっています。ただし、一部に、前年度に凍結していた計画を復活させる動きのほか、デジタル化や事業再構築等に向けた投資計画が見受けられるなど、企業の前向きな投資スタンスもうかがわれています。

輸出は、海外経済が、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復している中、回復しつつあります。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（2月・原指数）は、17か月振りに前年を上回りました。足もとでは、海外経済の回復などを背景に、回復しています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（3月）は1.32倍と前月を上回りました。一人平均現金給与総額（2月）は前年を上回った一方、一人平均所定外労働時間および常用労働者数（同）は前年を下回りました。足もとでは、製造業の一部で生産の回復を受け労働需給がタイト化する動きがみられるものの、感染症の影響により、全体として弱い動きがみられています。

上記のように、県内景気は、感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にありますが、基調としては持ち直しつつあります。設備投資（2021年度）が前年度の大型案件の反動などから前年度を下回る計画となり、住宅投資は弱く、公共投資も減速しています。もっとも、輸出は回復しつつあるほか、生産も回復しています。個人消費は感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き厳しい状態にありますが、基調としては持ち直しつつあります。

当面は、サービス消費を中心に厳しい状態が続くとみられますが、先行き、感染症の影響が徐々に和らいでいけば、外需の増加や緩和的な金融環境、政府や地方自治体の経済対策の効果にも支えられつつ、県内景気は回復していくとみられます。もっとも、こうした見通しは、感染症の帰趨や、それが内外経済に与える影響の大きさなどによって変わり得るため、不透明感が強いです。

今後、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 感染症の影響が個人消費、企業活動（雇用・所得や投資、資金繰りを含む）に及ぼす影響の長さや大きさ（以下の点を含む）
 - ① 外出・営業自粛や雇用・所得環境の動きが消費に与える影響
 - ② 輸出・生産の回復の動きの持続性（供給制約の影響を含む）
 - ③ 緩和的な金融環境、政府や地方自治体の経済対策による景気の下支え効果
- 感染症との共生に向けたIT技術の活用や新規需要への対応などの新たな取り組み

2021年5月12日
日本銀行水戸事務所長
鈴木 直行